

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方 更新

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持していくことを投資家および利害関係者に対する企業の重要な責務と考えております。当社は、取締役会において、十分な議論の上にて的確かつ迅速な意思決定を行っております。また、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務執行」の責任分担を明確にするために、執行役員制度を導入いたしております。

さらに、社外取締役、社外監査役の登用により、独立性の確保を図っております。また、適時情報開示やIR活動等を通じて投資家および利害関係者に対して適切に経営状況を報告することで経営の透明性を高めております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
ダイソーケミックス株式会社(自己株式)	655,796	5.75
ダイソーケミックス社員持株会	525,820	4.61
東京応化工業株式会社	522,080	4.58
日本生命保険相互会社	499,800	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	482,000	4.23
竹中 一雄	475,000	4.17
ダイソーケミックス取引先持株会	443,000	3.89
富士フイルム株式会社	439,440	3.85
株式会社三井住友銀行	371,000	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	262,000	2.30

支配株主(親会社を除く)の有無	——
親会社の有無	なし

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第二部
決算期	3 月
業種	化学
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情
特になし

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	7名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	5名
社外取締役の選任状況 更新	選任している
社外取締役の人数 更新	1名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 更新	1名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
中村あつ子	他の会社の出身者											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
中村あつ子	○	—	<招聘理由> 会社経営を含めた幅広い知見と経験を当社の経営に反映していただくため、選任しております。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であり、会社経営を含めた幅広い知見と経験から適任であると総合的に判断しました。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
------------	--------

定款上の監査役の員数	5名
監査役の人数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人から監査の経過および監査結果の報告を定期的に受け、意見交換を実施しております。
監査役は、監査室の定期的な内部監査を通じて業務活動の妥当性のチェックを行っており、その監査に同席しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数 更新	0名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
草尾 光一	弁護士													
飯田 健一	公認会計士													

- ※ 会社との関係についての選択項目
※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」
a 上場会社又はその子会社の業務執行者
b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
d 上場会社の親会社の監査役
e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
m その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
草尾 光一		――	＜招聘理由＞ 経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正に経営の客観性や中立性を監視が出来ると判断し、選任しております。
飯田 健一		――	＜招聘理由＞ 経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正に経営の客観性や中立性を監視出来ると判断し、選任しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数 更新	1名
-------------------------	----

その他独立役員に関する事項

――

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する	実施していない
--------------------	---------

施策の実施状況	
---------	--

該当項目に関する補足説明

当社として取締役へのインセンティブ付与を行っておりません。

ストックオプションの付与対象者	
-----------------	--

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明	更新
--------------	----

直前事業年度における取締役の年間報酬総額は60百万円となっております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	なし
----------------------	----

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

監査役会は、原則、月1回以上取締役会前に実施し、事前配付(原則として3日前)の取締役会資料について意見交換を行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督などを実施し、監査役会において業務執行における適法性を監査しております。業務執行の会議体として、執行役員で構成する経営会議および部長会を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に係る重要事項の協議ならびに決定を行っております。

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査室がその任を担っております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

更新

監査役設置会社として、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立など経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで客観性、中立性は確保し、これまで実施してまいりました諸施策が実効を上げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

- 当社は、以下のとおり、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。
 - (1)各監査役は、法令、財務・会計、企業統治などに知見を有しており、職歴、経歴、知識などを活かして、適法性の監査に留まらず経営全般について大局的な観点で助言を行っております。
 - (2)常勤監査役(1名)は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に参加し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行うなどの確かな分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めております。
 - (3)非常勤監査役(2名)は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視の実効性を高めております。

- 経営監視機能の強化に係る具体的な体制および実行状況は、以下のとおりです。
 - (1)当社は、監査役会設置会社として、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における適法性を監査しております。
 - (2)当社は、業務執行における会議体として経営会議、部長会を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に関わる重要事項の協議ならびに決定を行っております。当該会議には、常勤監査役が出席し、業務執行状況の把握と監督を行っております。
 - (3)監査役は、会計監査人より適時報告を受けております。
 - (4)当社は、法律上の判断が必要な場合においては、顧問弁護士から適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。
 - (5)会計監査については、会計監査人である新日本有限責任監査法人から、期末監査を受けているほか、期中にもグループ子会社を含め、適宜監査を受けております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	3月決算会社の集中日より早く開催

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身 による説明 の有無
IR資料のホームページ掲載	ホームページ掲載の投資家向け情報の種類： 決算短信、決算説明資料、年次報告書、有価証券報告書、 その他ニュースリリース等。 URL: http://www.daitochemix.co.jp/	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
環境保全活動、CSR活動等の実施	地域社会の環境保全に注力し、地域社会住民によるモニター制度を導入しています。

Ⅳ内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法、会社法施行規則が規定する「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」について、以下のとおり規定しております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
企業倫理・法令遵守・リスク管理規程を制定し、役員・社員の行動規範となるコンプライアンス基準を策定しており、それに基づく企業行動、社員行動の徹底を推進している。あわせて、企業倫理・法令遵守・リスク管理委員会を設置しており、社内窓口を設けた内部通報制度等の有効活用により企業倫理・法令の遵守を推進するとともに、各部門の職務執行を監査するために執行役員社長直轄の監査室による内部監査体制をとっている。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る重要な文書は、文書管理規程に従って適切に保存および管理をしている。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各部門が主体となり、事業活動に関する諸種のリスク管理を行うことを基本に、リスクの最小化を図っている。
不測の事態が発生した場合には、執行役員社長あるいは事業所長を本部長とする対策本部を設置し、損害を最小限にとどめる体制をとっている。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
職務の意思決定・監督機能と職務の執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するために、執行役員制を導入している。
取締役会は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に毎月1回開催している。
また、経営効率を向上させるため、経営会議や部長会などの社内会議体を設け、その会議の目的に合わせた効率的な会議運営を行っている。
5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社管理規程に従って子会社を適正に管理するとともに、子会社に対しても、企業倫理・法令遵守・リスク管理規程、コンプライアンス基準を適用して、それにもとづく企業行動、社員行動の徹底を図っている。
また、監査室が子会社に対しても、職務執行状況を監査して、企業集団の業務適正を確保している。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、および使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、遅滞なく対応するとともに、その職務を遂行するために十分な体制を構築する。
また、監査役の職務を補助すべき使用人の処遇については、監査役会と協議して行うものとする。
7. 取締役および使用人が監査役または監査役会に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役会は、監査役出席のもと、定期的に毎月1回開催しており、取締役および執行役員から業務報告を実施している。
常勤監査役は、取締役会以外の重要な会議体である経営会議、部長会にも出席して、業務報告を受けることができる体制をとっている。
8. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
監査室は、監査役と連携を図り、各部門・子会社等への内部監査を行っている。
代表取締役は、監査役または監査役会と情報交換を緊密にして、意思疎通を図っている。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力から当社を守るため、警察や顧問弁護士等と連携をとり、断固とした姿勢で臨み、関係を一切遮断している。

V その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

該当項目に関する補足説明

特になし

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社は、会社情報の適時開示に対する重要性を十分認識しており、その社内体制として当社ならびに子会社の内部情報の管理などを社内規程「内部情報管理規程」に定め、また、証券取引法その他の関連法規を遵守し、公正な情報管理に努めております。

各部署において発生した重要情報については、「情報管理責任者」である管理部担当執行役員に集約・管理され、開示すべき重要情報については代表取締役が決議を受け、取締役会に報告のうえ開示しております。

機関決定を必要とする事項については、「情報管理責任者」により重要事項決定機関である取締役会および株主総会に上程され、それぞれ承認または決議された重要事項のうち適時開示規則に沿ったもの、また、当社が適時開示すべきと判断したものは「情報管理責任者」の指示により速やかに開示しております。

当社内部統制システムの体系図

